

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0401 - 03

事務事業名	町会活動活性化支援事業	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	-------------	------	-----	---------

事業特性									
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1 - 1 - 1 - 3	
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0401 - 03	
事業を構成する 予算事業	①	町会活動活性化支援事業経費			②				
	③				④				
	⑤				⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	区民の主体的な活動を支援するとともに、地域活動団体の充実・強化を図り、地域活動の担い手の育成を推進します。				
政策	参画と協働の推進									
施策	区民参画の推進			施策番号	1-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	町会・自治会が行う加入促進事業や広報活動等の支援を通して、町会活動の充実・強化を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	町会								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	町会所有掲示板の設置や改築等の助成、町会用印刷機の設置、町会加入促進リーフレットの作成等、町会・自治会が行う加入促進や広報の取り組みを支援する。また、町会の課題解決に向けた検討を行うため、町会長等により構成される検討会を設置する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	町会数…129町会 町会所有掲示板数…約1,400基 町会用印刷機…1台								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> 町会所有掲示板の設置や改築等の助成 町会の課題解決に向けた検討会及び部会の開催 町会用印刷機の活用 町会加入啓発ポスターの印刷 自治総合センターが実施するコミュニティ事業助成金の申請支援 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 町会掲示板助成件数	→	件	52	46	48	68	60
		② 検討会及び部会の開催件数	→	回	10	6	6	2	6
	③								
指標の説明	① 掲示板助成の内容及び内訳：新設14件、改築16件、修繕28件、移設3件、撤去7件 ② 開催件数の内訳：検討会1回、部会1回 ※開催件数が少なかった理由…（年度前半）前年度の検討結果の実践面に重点を置いたため（年度後半）新型コロナウイルス感染症予防対策として開催を休止したため								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 町会加入率	↗	%	48	47	49	46	49
		② 中高層集合住宅協議による町会加入合意率	↗	%	62.1	62.9	70	38	50
		③							
指標の説明	① 町会加入率については、住民基本台帳に基づく世帯数及び各町会からの報告に基づく町会加入世帯数により算出 ② 中高層集合住宅建築物の建築に関する条例第21条に基づいて協議された件数のうち、町会加入の合意を得た件数の割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減（R1決算比）
事業費	A	3,135	5,401	8,326	6,027	7,830	1,803
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(1.00)	(1.00)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	8,500	8,500
事業費（人件費含む）	C=A+B	11,635	13,901	—	14,527	16,330	1,803
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		2,650	5,000	2,500	5,000	2,500
	一般財源	E=C-D	11,635	11,251	—	12,027	11,330

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A: 現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	町会加入促進パンフレットの作成・配布や町会掲示板の設置・改修等の助成は、町会活動の支援として有効な手法であり、引き続き、事業を継続していく。 また、町会活動に関する条例の制定に伴い、新たな町会支援策を行うなど、更に支援を充実させていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	これまでの支援内容を継続実施するとともに、不動産関係団体と「町会加入促進に関する協定」を締結し、町会加入促進ポスター掲示及びチラシ配布の協力依頼を行った。 また、自治総合センターが実施するコミュニティ事業助成金について、広く周知するとともに申請支援を行った。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		a: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		b: ある
評価の理由	町会加入率の低下や役員のなり手不足など、町会の抱える課題は多く、支援は引き続き継続していく必要がある。 他自治体においても、様々な町会支援の取り組みを行っている。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		c: 上がっていない
	評価の理由	町会加入率は、取り組みが即、成果に反映される性質のものではないので、長期的視点に立って取り組みを継続していく必要がある。 中高層集合住宅協議による町会加入合意率の件数が減少した一方で、「加入協議については、竣工後に管理会社へ引き継ぐ」とした内容の件数が増加している。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		a: 更なる改善の余地はない
評価の理由	資金面の支援については、区財源のみでなく、都補助金(都より町会へ直接交付)や民間組織の補助金(区予算に計上し町会へ交付)も最大限に活用している。 不動産関係団体において町会加入のPR面で協力いただくなど、他機関のマンパワーも活用している。		
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。		a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		-: 委託は実施していない
評価の理由	町会長等の個人情報の取り扱いについては個人情報保護条例等を遵守し、細心の注意を払い業務を行っている。		
事業の施策貢献度		★★★	

5. 総合評価			
成果指標の達成状況(①)	B: 相当程度達成	根拠	町会加入率は概ね横ばいだが、中高層集合住宅協議による町会加入合意率が目標を下回っている。
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	B: 標準的(前年度から改善あり)	根拠	これまでの取り組みに加え、新たに不動産関係団体と町会加入促進に関する協定を締結した。また、コミュニティ事業助成金について、区政連絡会を通して広く周知した。
区が実施する優先度(③)	A: 高	根拠	町会の区政及び地域への貢献度は非常に大きく、町会活動を支援する必要性は高い。
総合評価(④=①+②+③)	ランク3		
予算要望(⑤)	現状維持	根拠	本事業予算の主なもの、町会掲示板設置等助成金や町会印刷機経費等であり、いずれも町会活動支援に欠かせない内容であることに加え町会からの要望も高いことから、当予算規模を維持する必要がある。
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A': 改善・継続	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
町会は、町会活動の活性化の推進に関する条例において、区と協働して安全で安心な街づくりを推進する団体として位置づけられており、今後も支援は欠かせない。成果指標の一つである町会加入率などは、一朝一夕で成果が現れる性質のものではなく、粘り強く取り組みを継続していく必要がある。 なお、中高層集合住宅協議による町会加入合意率については元年度は38%に留まったが、本制度の本来の目的である町会と建築主との協議の実施自体は、全件実施を維持している。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】 ・昨年度、周年事業等を行う町会に対し区より感謝状を贈呈するための「町会感謝状贈呈基準」を新たに制定した。今後、町会活動の支援の一環として、積極的に感謝状を贈呈していく。			

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0401 - 04

事務事業名	協働推進プロジェクト事業	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	--------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1 - 1 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0401	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	協働推進プロジェクト事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	区と民間との協働や地域・団体同士の相互連携を促進することで、地域の課題を解決していきます。				
政策	参画と協働の推進									
施策	多様な主体による連携・協働の促進【重点】			施策番号	1-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内での地域貢献活動への参加意向のある個人、団体に対し、講座やイベント実施等による支援を行うことにより、活動団体の組織強化や団体間の連携が進み、地域における地域課題の解決能力が向上する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内での地域活動団体および同活動へ参加意向のある個人							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民活動支援講座や地域活動団体間の連携を目的としたイベント等を通じて、区民活動の活性化を図る。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【NPO法人数】 区内に主たる事務所を有する認証NPO法人数（令和2.4.30現在）：336法人							
事業の 取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	1 区民活動支援講座開催 3回 延61名 「NPO法人設立準備セミナー」「NPO法人会計セミナー」「ソーシャルビジネスセミナー」 ※新型コロナウイルス感染症感染防止のため、目標より講座の回数が下回った。 2 センターニュース発行 1回 ※当初4回の発行を目標にしていたが、8月からセンター運営協議会によるワークショップを重ねた結果、登録団体共同企画のイベント開催とそのイベントを記事にするセンターニュースの発行にしたため、想定より少ない発行になった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	①新たな活動（団体）の設立や既存団体の組織強化に資する講座 ②区民活動支援講座参加者の総数 ③センター登録団体の活動紹介など、区内の地域活動に関する情報紙「ちかこだより」の発行回数							
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
事業目標の 達成状況	指標の説明	①各課を対象に毎年実施している協働事業に関する調査結果で、各種団体が区と協働して実施した事業数 ②協働のまちづくりに関する区民意識調査で、「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について「どちらかというとそう思う」と回答した人の割合							
	指標の説明	①各課を対象に毎年実施している協働事業に関する調査結果で、各種団体が区と協働して実施した事業数 ②協働のまちづくりに関する区民意識調査で、「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」について「どちらかというとそう思う」と回答した人の割合							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）
事業費	A	632	557	900	370	6,150	5,780
人件費	【正規（人数）】	(0.60)	(0.60)	—	(0.97)	(1.50)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	5,100	5,100	—	8,245	12,750
事業費（人件費含む）	C=A+B	5,732	5,657	—	8,615	18,900	10,285
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	5,732	5,657	—	8,615	18,900

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	C:縮小	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	地域活動交流センター登録団体が構成する同センター運営協議会の組織及び活動の強化により、地域活動の一層の促進を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	地域活動交流センター運営協議会の組織強化をサポートするため、職員も毎回出席し、課題の共有とともに、区の役割について確認を行っている。令和元年度は運営協議会との共同制作で、課題の一つである団体の活動を幅広い層へのアピールを目的にイベントの企画とセンターニュースの発行を行った。また、令和2年度からは「協働推進プロジェクト事業」と関連の深い「地域活動交流センターの管理運営」に事業を統合して効率的な事業を図る。		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない	
評価の理由	多様化する地域社会のニーズが増大する中、地域力向上の促進のため、地域活動参加意向のある区民や団体に対する支援の必要性は変わらないと考える。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない	
	評価の理由	今年度の区民意識調査で「さまざまな地域活動団体やNPO、企業、大学、行政等の連携によるまちづくりが進んでいる」と考える区民の割合は減少した。必ずしも協働事業の実績が区民に実感として定着しているわけではないものの、区と地域活動団体との協働事業数は年々増加しており、成果は上がってきていると考える。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある	
	評価の理由	より多くの区民に参加してもらえるよう、ニーズに合った講座等の企画を支援して、費用対効果を高める必要があるため。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている	
	評価の理由	講座の開催などの事業を区内NPO法人等への委託で実施しているが、関係法令の順守等について、業務委託仕様書に明記するとともに、厳正に実施状況の監督を実施している。	
事業の施策貢献度		★★	

5. 総合評価			
成果指標の達成状況(①)	B:相当程度達成	根拠	区民意識調査の「多様な団体との連携によるまちづくりが進んでいる」と考える区民の割合は2ポイント減となったが、区との協働事業数は3年度連続で増加している。
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	B:標準的(前年度から改善あり)	根拠	前年度同様、区民活動支援講座、センターニュースの発行を実施したほか、登録団体による共同イベントの企画、および開催に向けた検討にワークショップ形式を取り入れ、登録団体間の連携を促すようにした。
区が実施する優先度(③)	A:高	根拠	多様化する地域社会の課題の解決には様々な主体との協働・連携が必要であるため、非営利活動団体等との協働やその活動を推進する本事業は、区として優先度は高いと考える。
総合評価(④=①+②+③)	ランク3		
予算要望(⑤)	現状維持	根拠	R2年度から「地域活動交流センターの管理運営経費」と予算事業を統合し、効率的に事業を実施する。
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
地域活動交流センターは、平成29年度にとしま産業振興プラザへ移転・条例化し、年々施設利用者が増加している。引き続き、NPO法人等非営利活動団体の活動および交流の拠点として、センターの機能を活性化させていく必要がある。併せて、地域活動団体のニーズに合った区民活動支援講座を開催し参加者の増加を図る。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
<ul style="list-style-type: none"> 区内NPO法人等に地域活動交流センターについて広報を行い、団体登録の促進を図る。 他自治体やNPO法人の取り組み例やアンケート等を参考にして、地域活動団体の組織力や活動の拡大につながるような講座やイベントを企画する。 			

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0401 - 09

事務事業名	区民集会室管理運営事業	担当組織	区民部	区民活動推進課
-------	-------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1 - 2 - 2 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0401	-	09
事業を構成する予算事業	①	区民集会室管理運営経費			②	上池袋コミュニティセンター管理運営経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	NPOと町会・自治会や地域の様々な団体との交流・連携の拠点を整備し、地域団体活動の支援を充実します。				
政策	地域力の向上									
施策	地域における活動拠点の充実【重点】			施策番号	1-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域における活動拠点を充実させることにより、地域団体の活動を支援する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	町会、地域活動団体							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民の地域活動及び文化活動の拠点となる区民集会室を管理し、運営する。							
	基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> 登録団体要件：概ね5名以上で構成され、構成員の半数以上が豊島区民である団体 区民集会室施設数：30施設（うち、区民活動推進課所管…12施設） 会議室内訳…（定員20名以下：5室、21名以上30名以下：11室、31名以上40名以下：6室、41名以上50名以下：12室、51名以上：9室） 							
事業の取組内容	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	区民集会室（区民活動推進課所管：12施設）の管理・運営を行った。（※管理運営業務については、シルバー人材センター等へ委託）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 利用者数	↗	人	155,754	157,923	159,000	151,143	152,000
		② 利用率	↗	%	48.5	49.7	50	51.4	51
③									
指標の説明	利用件数及び利用率は、いずれも区民活動推進課所管分 ②利用率の算出方法：利用コマ数÷全利用可能コマ数＝利用率（%） ※利用区分…午前・午後・夜間（＝3コマ）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 地域活動のための施設やスペースがあり、子供から高齢者までの多様な世代が交流していると回答した区民の割合	↗	%	24.3	26.2	28	26.2	28
		②							
	③								
指標の説明	指標は区民意識調査結果によるもの								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）	
	決算	決算	予算	決算	予算			
事業費	A	107,596	159,911	107,796	103,949	121,378	17,429	
人件費	【正規（人数）】	(0.49)	(0.49)	—	(0.49)	(0.49)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	4,165	4,165	—	4,165	4,165	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	111,761	164,076	—	108,114	125,543	17,429	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	9,173	8,819	9,300	8,268	9,300	1,032
	地方債・その他		11,015	10,597	10,267	10,267	20,534	10,267
	一般財源	E=C-D	91,573	144,660	—	89,579	95,709	6,130

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A: 現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	区民集会室が施策にどの程度貢献しているか、アンケート調査等により改めて検証し、改善点等について検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・区民集会室利用団体を対象に、アンケート調査を実施した。※実施期間…平成30年11月～平成31年1月、回答数…746件 ・アンケート結果では、「区民集会室の利用がグループ活動にどのような変化があったか」の問いに対し、「グループの活動がより活発になった」との回答が最多となり、施策の目標である「地域団体活動の支援の充実」に寄与していることが確認できた。 また、施設の利便性に関しては、利用可能コマ数についての評価が最も低かったことから、利用可能コマ数の緩和(8コマ→16コマ)を行った。 		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある	
評価の理由	民間においても会議室等の貸出事業は行っているが、低廉な利用料で利用できる区民集会室は、地域活動団体の活動の場として必要である。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている	
	評価の理由	昨年度比は横ばいだが、経年では上昇傾向となっている。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	評価の理由	窓口受付や施設維持管理業務は、シルバー人材センターや地元の運営協議会に委託している。また、委託内容を工夫するなど、可能な限りコストを抑えて運営している。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている	
	評価の理由	適正な運営の確保のため、履行確認等を適宜実施している。また、委託事業者においても、従事者に対し個人情報保護に関する研修等を実施するなど、法令順守の取り組みを行っている。	
事業の施策貢献度		★★	

5. 総合評価			
成果指標の達成状況(①)	B: 相当程度達成	根拠	目標値には達しなかったものの、増加傾向が続いている。
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	B: 標準的(前年度から改善あり)	根拠	施設の利便性に関して、利用可能コマ数の緩和(8コマ→16コマ)を行った。
区が実施する優先度(③)	B: 中	根拠	区が実施することで、民間に比べ低廉な料金で施設を提供できる。
総合評価(④=①+②+③)	ランク3		
予算要望(⑤)	現状維持	根拠	本事業予算は、施設の維持管理経費であり、良好な環境を整えていくことは利用率の向上に資するため、当予算規模を維持する必要がある。
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A': 改善・継続	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
民間においても会議室等の貸出事業は行っているが、低廉な利用料で利用できる区民集会室は地域活動団体の活動の場として必要であり、今後も事業を継続していく必要がある。			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
<p>【新規・拡充事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化備品を計画的に更新していくため、昨年度、備品更新計画を作成し、新規拡充提案し採択された。今後も当計画に基づき、計画的に備品を更新していく。 			

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0402 - 02

事務事業名	地域区民ひろばの推進	担当組織	区民部	地域区民ひろば課
-------	------------	------	-----	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	1 - 2 - 2 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0402	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	地域区民ひろば管理運営経費			②	地域区民ひろば運営協議会はばたき支援事業経費				
	③	地域区民ひろば運営協議会自立支援事業経費			④	敬老の集い経費				
	⑤	地域区民ひろばセーフコミュニティステーション普及啓発事業経費			⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	地域区民ひろばや区民活動センターを区民に最も身近な地域活動拠点と位置づけ、その機能の充実により、地域力の向上を図ります。				
政策	地域力の向上									
施策	地域における活動拠点の充実【重点】			施策番号	1-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民ひろばの様々な事業やイベントを通じ、地域のつながりを広げる。さらに地域活動のきっかけを提供することで、地域活動の担い手を育成する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	地域住民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	小学校の通学区域を基礎単位として、ことぶきの家や児童館、区民集会室などの地域施設を再編した地域区民ひろばは、乳幼児から高齢者までの世代を超えた交流の場として、地域の特性を活かしたさまざまな事業やイベントを企画、実施していく。また、自主的な管理運営を目指し、地域社会の多様な主体による「運営協議会」を支援する。さらにセーフコミュニティの拠点及び地域防災計画に基づく防災時の補助救援センターとしての機能も住民主体により取組みを進めていく。平成30年度を以て全日曜開館実施が完了したため、より一層、子育て世代や多世代間の交流を推進する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・利用者数	29年度:831,284人	30年度:877,338人	31年度:767,546人						
	・登録者数	29年度:24,722人	30年度:26,073人	31年度:25,859人						
	・ひろば主催事業数	29年度:20,830件	30年度:20,111件	31年度:18,124件						
事業の取組実績 （元年度に実施した具体的な業務内容）	元年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・4年目の全日曜開館を着実に実施し、子育て世代の支援事業と区民ひろば事業の充実を図った。また、より一層多世代間交流を促進した。 ・運営協議会及びNPO法人に対し「東アジア文化都市2019豊島」について周知し、「ひらめきコンペティション事業56事業」「パートナーシップ事業2事業」など地域に身近な施設として多くの事業を企画、実施した。 								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	① 新規サークル立ち上げ数	↗	団体				75	75	54	
② 補助救援センター開設等訓練実施地区数	↗	地区数		2	4	4	3	4		
③										
指標の説明	<p>①区民ひろばにおける事業を通して新たなサークルが発足し、自主的な活動の活性化につながっている。新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年3月～6月まで臨時休館、利用制限により、計画値は微減している。</p> <p>②住民主体による補助救援センター開設訓練及び利用者保護訓練を実施し、29年～元年度で全22地区中9地区での実施となった。</p>									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）	
	① 利用者数	↗	人		831,284	877,338	920,000	767,546	700,000	
	② 子育て世代を含む年齢層（18歳から64歳）の登録率	↗	人		4.4	4.6	4.8	4.4	3.9	
③										
指標の説明	<p>①利用者数は着実に増加している。</p> <p>②全日曜開館により、子育て世代を含む年齢層の登録率も順調に推移している。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年3月～6月まで臨時休館、利用制限により、実績および計画値が微減している。</p>									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	431,715	419,467	463,776	442,273	221,093	-221,180	
人件費	【正規(人数)】	(15.20)	(13.35)	—	(16.88)	(18.50)	—	
	【非常勤(人数)】	(14.79)	(10.50)	—	(8.88)	(4.38)	—	
人件費 B	B	182,444	151,275	—	175,448	173,018	-2,430	
事業費(人件費含む)	C=A+B	614,159	570,742	—	617,721	394,111	-223,610	
財源内訳	国、都支出金		66,607	64,442	64,412	67,923	6,324	-61,599
	使用料・手数料	D	5,498	5,321	5,175	4,651	4,952	301
	地方債・その他		11,869	13,265	12,664	13,912	575	-13,337
一般財源	E=C-D	530,185	487,714	—	531,235	382,260	-148,975	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A: 現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	全日曜開館の実施により、平日利用ができなかった層の利用増加につながった。3年計画による全日曜開館について着実に実施するとともに、既に日曜開館を実施している区民ひろばの状況を分析し、地域コミュニティの拠点として有効な事業を展開していく。施設の改築や大規模改修については、老朽化の状況を把握し、地域の要望を聞きながら施設改修計画に基づき実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 全日曜開館の実施開始年度別に「全日曜開館に伴う事業運営連絡会」を5回(28①1回29①1回30①3回)及び全体会を1回、計6回実施し、検証した。(平成30年度第一回定例会にて報告済み) 移転改築となる区民ひろば椎名町を始め、複数施設の改修改築では地域の要望を受け丁寧に対応した。椎名町は地域懇談会を計8回開催し、移転先地域説明会を1回実施した。 		

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない	
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない	
評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年3月より区民ひろばを臨時休館としたため、全体の実績は減少したが、2月までの実績では前年同月実績と同等である。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている	
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年3月より区民ひろばを臨時休館としたため、全体の実績は減少したが、2月までの実績では前年同月実績を上回っている。	
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない	
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある	
	評価の理由	電子ツールを積極的に導入し、参集しての会議開催回数の削減や統計処理を簡素化することにより、業務効率を向上させることが期待できる。	
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている	
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている	
	評価の理由	施設機器の整備や保守点検、清掃業務等については、現場での立ち合い・検査を適正に行い、不備がある場合には事業者に指導を行っている。	
事業の施策貢献度		★★	

5. 総合評価			
成果指標の達成状況(①)	C: 未達成	根拠	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、区民ひろばの臨時閉館の影響により、利用者数、登録率とも減少した。
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	A: 先進的(前年度から改善なし)	根拠	新型コロナウイルス感染防止策を講じながら、先進的な取り組みである区民ひろばの新たな役割や活用方法を検討していく。施設整備の時期については検討していく必要がある。
区が実施する優先度(③)	A: 高	根拠	地域力向上のニーズが高まっている現状では、行政が地域活動のきっかけを提供することの優先度は高いと考える。
総合評価(④=①+②+③)	ランク3		
予算要望(⑤)	現状維持	根拠	引き続き、地域コミュニティの拠点として有効な事業を展開していく必要がある。
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A': 改善・継続	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染対策やSDGs未来都市への対応、新たな社会課題への対応など、地域コミュニティの拠点である区民ひろばの役割も重層化している。セーフコミュニティの拠点及び地域防災計画に基づく発災時の補助救援センターとしての機能を強化していくとともに、より一層、子育て世代や多世代間の交流を推進し、新たな課題とともに、区民活動の活性化と区民参画を更に推進していくこと重要である。 			
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》			
【新規・拡充事項】 ・新型コロナウイルス感染症対策を強化するとともに、SDGsの視点から区民ひろばにおける新たな公民連携事業を実施していく。			

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 0408 - 02

事務事業名	区民集会室管理運営事業	担当組織	区民部	西部区民事務所
-------	-------------	------	-----	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	令和2年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	1	2	2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号			
事業を構成する 予算事業	①	区民集会室維持管理経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	あらゆる主体が参画しながらまちづくりを実現していくまち				施策の目標	NPOと町会・自治会や地域の様々な団体との交流・連携の拠点を整備し、地域団体活動の支援を充実します。				
政策	地域力の向上									
施策	地域における活動拠点の充実【重点】			施策番号	1-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民集会室利用により区民の自主活動や地域事業を活性化させる。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び区内各種団体							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区民の地域活動及び文化活動の拠点となる区民集会室を管理し、運営する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・区民集会室施設数：30施設（うち、西部区民事務所所管…1施設/南長崎第四区民集会室） 貸室：会議室1（2階洋室33.96㎡）利用率23.2%・利用件数231件・利用者数1625人 会議室2（1階洋室111.09㎡）利用率 17.3%・利用件数172件・利用者数1941人 和室（2階80.99㎡）利用率19.5%・利用件数194件・利用者数2943人							
事業の 取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	通常の鍵の開閉など貸し出しはシルバー人材センターに委託し、抽選日以外の貸出による使用料受付は西部区民事務所で行っている。令和元年度は前年度に偽装請負の疑念がないよう仕様書の内容を再検討し、監督員による業務の履行確認を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 南長崎第四区民集会室利用率	↗	%	21	19	25	20	25
		② 南長崎第四区民集会室利用件数	↗	件	693	612	700	597	116
③									
指標の説明	①は区民集会室3室の利用可能回数に対する利用された回数の割合。②は区民集会室3室の利用延べ件数。								
事業 目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 地域活動のための施設やスペースがあり、子どもから高齢者までの多様な世代が交流している	↗	%	24	26	27	26	27
		②							
	③								
指標の説明	①区民活動意識調査において、地域活動のための施設やスペースがあり、子どもから高齢者までの多様な世代が交流しているかを聞いたところ、「どちらかとういうとそう思う」の割合。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）	
	決算	決算	予算	決算	予算			
事業費	A	2,580	1,797	2,589	2,476	718	-1,758	
人件費	【正規（人数）】	(0.20)	(0.25)	—	(0.25)	(0.25)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.25)	(0.19)	—	(0.44)	(0.44)	—	
	人件費 B	B	2,600	2,809	—	3,709	3,709	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	5,180	4,606	—	6,185	4,427	-1,758	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	232	265	245	210	40	-170
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	4,948	4,341	—	5,975	4,387	-1,588

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A': 現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	利用率が低いことを課題としてあげており、改善していく必要がある。利用者の満足度調査を行うなど現状を把握し、今後予定されている建て替え後の区民集会室のあり方(部屋数の減)も考えていく必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年11月から平成31年1月に利用者アンケートを実施し、料金設定など15団体、満足度5項目中最高値5において4.0ポイント。全集会室平均は3.9ポイントで平均を上回る。令和2年6月より休館し、同地で改築工事により区民ひろば椎名町複合施設内集会室へ移管(令和3年10月再開館予定)。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
評価の理由	区民に低料金で施設を提供することは必要である。利用者調査において、毎週・毎月を合わせると47.6%の団体が利用しており地域活動の場として必要となっている。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c: 上がっていない
	評価の理由	令和元年度の利用率は20%と前年19%、前々年21%と上昇傾向にはないが平成29年度アンケートでは地域のつながり広がった項目において最高値5ポイント中4.1と高い評価(全施設平均3.4)を得ている。
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	評価の理由	現在は管理人が常駐せず利用のある時間帯だけ鍵の開け閉めを担当しており、建物も必要最小限の維持管理を行い維持コストを最小化している。
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規を理解し、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
	評価の理由	委託先である豊島区シルバー人材センターには個人情報の取扱い特記事項の遵守に関する報告書を提出させ、個人情報保護を適正に実施している。業務の履行確認は監督員の実地調査により履行確認シートを作成し、適正な管理を行っている。
事業の施策貢献度		★★

5. 総合評価				
成果指標の達成状況(①)	B: 相当程度達成	根拠	前年度と同実績	
実施方法(②) (昨年度の課題を踏まえた改善状況を含む)	B: 標準的(前年度から改善あり)	根拠	前年度と同実績	
区が実施する優先度(③)	A: 高	根拠	区民の集会機能については議会からの要望も強い。	
総合評価(④=①+②+③)	ランク3			
予算要望(⑤)	終了/廃止	根拠	来年度、改築工事のため休館とするため予算計上なし。	
今後の事業の方向性(④+⑤) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	D: 終了	Dの場合	→ 終了の理由	休止
《上記判断を踏まえた所管課の認識》				
令和2年度に現在の南長崎第四区民集会室は解体休館し、令和3年度より地域区民ひろば課区民ひろば椎名町の複合施設内区民集会室として開設される。このため同集会室の所管課は地域区民ひろば課へ移管する。				
《上記の判断に基づいた今後の具体的な対応・改善策》				